

高齢者医療福祉の現状

新政たかやま

戸田 柳 平



問 在宅医療・介護の推進という国の方針に市が準拠する場合、慢性的な人材不足、市域の広大さと人口分布から「事業者の負担増と収入減」「サービスの低下」が想定される。在宅医療・介護連携推進事業の取組状況と成果、これら地域特性による課題について市の見解と対応は。

答 市では医療と介護、障がい福祉などの関係機関がスムーズに連携し機能出来る体制構築を目指し、多職種連携を強化する取組を進めており、一定の効果があると認識している。また令和4年度から遠隔地を対象とした市独自の補助金交付を開始し、事業者の負担軽減に取り組んでいる。今後も有効な施策を検討していく。



荘川町六厩地区の産業廃棄物最終処分場計画について

新政たかやま

平戸 芳 文



問 六厩は産廃処分場として「適地ではない」と発言された市長は、現地を視察し、併せて地元住民とも懇談されたが、どう感じられたか。

答 自然豊かで風光明媚な地域の魅力を実感するとともに、地元住民から産廃施設建設に対する強い反対の思いを伺った。紅葉や川魚が象徴する貴重な自然環境が損なわれる懸念、処理の安全性や臭気、トラックの往来、土砂災害などへの不安が指摘され、静寂な暮らしへの影響も心配されている。今後も住民の思いに寄り添い、この地域の自然と暮らしを守るための取組を進める必要性を痛感した。

地域課題解決に向けた市民協働の仕組みとは

新政たかやま

石原 正 裕



問 住民と共に地域課題解決を基軸とした中間支援組織を立ち上げ、ハブとなり地域を回す新たな仕組みを構築し機能している。限られた資源・人材の中で、より効果的で幸福感が得られる協働とは何か。市の役割と関わり、目指す市民協働の姿とは。

答 これまで市が主軸となる協働をイメージされがちだったが、地域を支える多様な主体が思いを共有し、みんなで地域づくりや地域課題に取り組んでいく事が本来の協働の姿である。市も地域づくりを取り組むパートナーとしての役割の視点で関係部署が集まり体制を整え取り組んでいく。



中学校部活動の地域移行について

新政たかやま

西本 泰 輝



問 高山市は日本一広い市で、特に支所地域では生徒数の減少などにより部活動の成立が難しく、生徒の希望を叶えるには部活動のあり方にも一工夫が必要だが考えは。また、市は指導者謝金の支給を1クラブ上限2名までとしているが、その人数を超える指導者や、クラブ運営を支える役員にも支援できないか。

答 地域移行では、生徒一人ひとりが自分の希望する競技や吹奏楽の地域クラブに加入できるようになり、支所地域から市内中心部等への移動手段については、保護者の負担軽減となるよう現在検討している。指導者謝金は、国・市の補助規定で1クラブ2名まで支給しているが、今後は状況をしっかり確認したうえで検討していく。